

今週の T2 経済レポート



2021年11月19日号

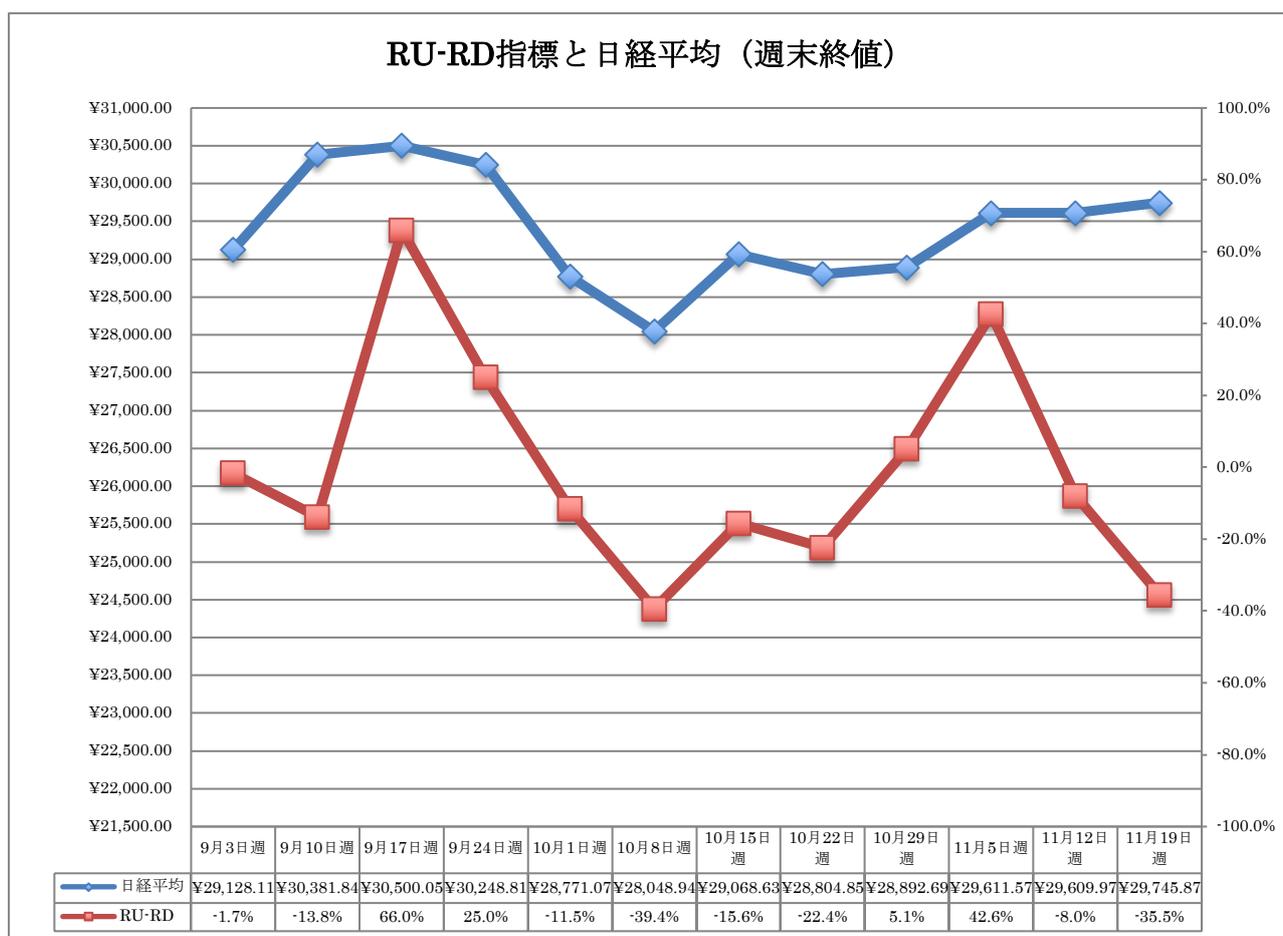
■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は軟調相場が予想される週となります。今週(11/15~11/19)の相場を占う『RU-RD 指標』の相場を占う11月5日週が-35.5%と2週連続マイナス圏に陥っていることから軟調相場が予想されますが、前の週が本来急落調整に警戒すべき週ながら週末ミニ SQ のための「買い支え」の相場操縦が見られたことで、今週はその反動の急落調整があるかに注目です。特に、来週(11/22~11/26)の相場を占う11月12日週が+22.4%と3週間振りにプラス圏に浮上したことで、急反発が予想される週となることから、仮に、今週、急落調整が起きた時は短期的には買いチャンスとなりそうです。前の週、『ミニ SQ のための「買い支え」の相場操縦』は12月メジャーSQに向けて株価を下げさせないとする先物主導の投資家の「買い支え」だったのかを今後、見極める段階かと思えます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が21年10月1日週-14.3%→10月8日週-24.3%→10月15日週-27.1%→10月22日週+5.7%→10月29日週+1.4%→11月5日週-8.6%→11月12日週+4.3%と、前の週と異なり、プラス圏に浮上しています。先週、『このまま「-40%以下の下限ゾーン」に向けて下落するのか、それともこれまでのように0%前後で再び行ったり来たりするのか。これまでは「衆議院解散・総選挙」のアノマリーで株価を下落させないような買い支えが行われていたことで同指標は「-40%以下の下限ゾーン」目前で下げ止まっていたましたが、「選挙相場」終了でそれがどのように変化するのが注目されます。』と指摘しましたが、「0%前後で再び行ったり来たりする」膠着状態がまだ続いていることを示したかたちです。以前から指摘してきたように、長期的にはこの膠着状態が終了すると先送りされてきた『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に落ち込む近未来』が待っていることを忘れないことです。

今週は、経済指標では、国内は、11月15日に7-9月期国内総生産(GDP)速報値、17日に10月貿易収支、9月機械受注、19日に10月全国消費者物価指数、一方海外で、11月15日に中国10月鉱工業生産、中国10月小売売上高、米11月ニューヨーク連銀景気指数、16日に米10月小売

売上高、米 10 月鉱工業生産、17 日に米 10 月住宅着工件数、18 日に米 11 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、などが予定されています。16 日発表の 10 月小売売上高は前月比+1.0%と、参考となる 9 月実績前月比+0.7%を上回る見通しですが、18 日発表の 11 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は 21.0 と、10 月実績の 23.8 をやや下回る見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、15 日に米中首脳のカンファレンスが開催される予定です。気候問題が主要議題になるとみられますが、中国主席はバイデン大統領を北京五輪に招待する見込みと報じられています。」とコメントしました。



10月29日週	11月5日週	11月12日週	11月19日週
¥28,892.69	¥29,611.57	¥29,609.97	¥29,745.87
5.1%	42.6%	-8.0%	-35.5%

先週の日経平均は、高値 29960 円 (11 月 16 日)・安値 29402 円 (11 月 18 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、大台の 3 万円を目前に失速、18 日午後には岸田政権が打ち出す経済対策の規模が財政支出ベースで 55.7 兆円に及ぶとの報道をきっかけに一時上昇に転じる動きも見られたが、給付金など分配政策が中心で市場が求める成長戦略の色が薄いことや一

時は「当面触ることを考えていない」とした金融所得課税の引き上げについて、来年以降に本格的に議論する方向で調整に入ったとも伝わっており下値目標値を達成、ただ週末取引時間中に米株先物が高く推移したことで反発、週間ベースで+136円高と、2週ぶりに上昇して終了しています(先週予告していた上値メド 30117円～30719円(+2%かい離)//下値メド 29452円～28862円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、猶予で11月2日までに30000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。30500円大台替えで仕切り直し、逆に、29000円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、10月15日に29000円大台替えで仕切り直しが入りました。30000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、28000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、10月に29000円大台替えで仕切り直しが入りました。30000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、28000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

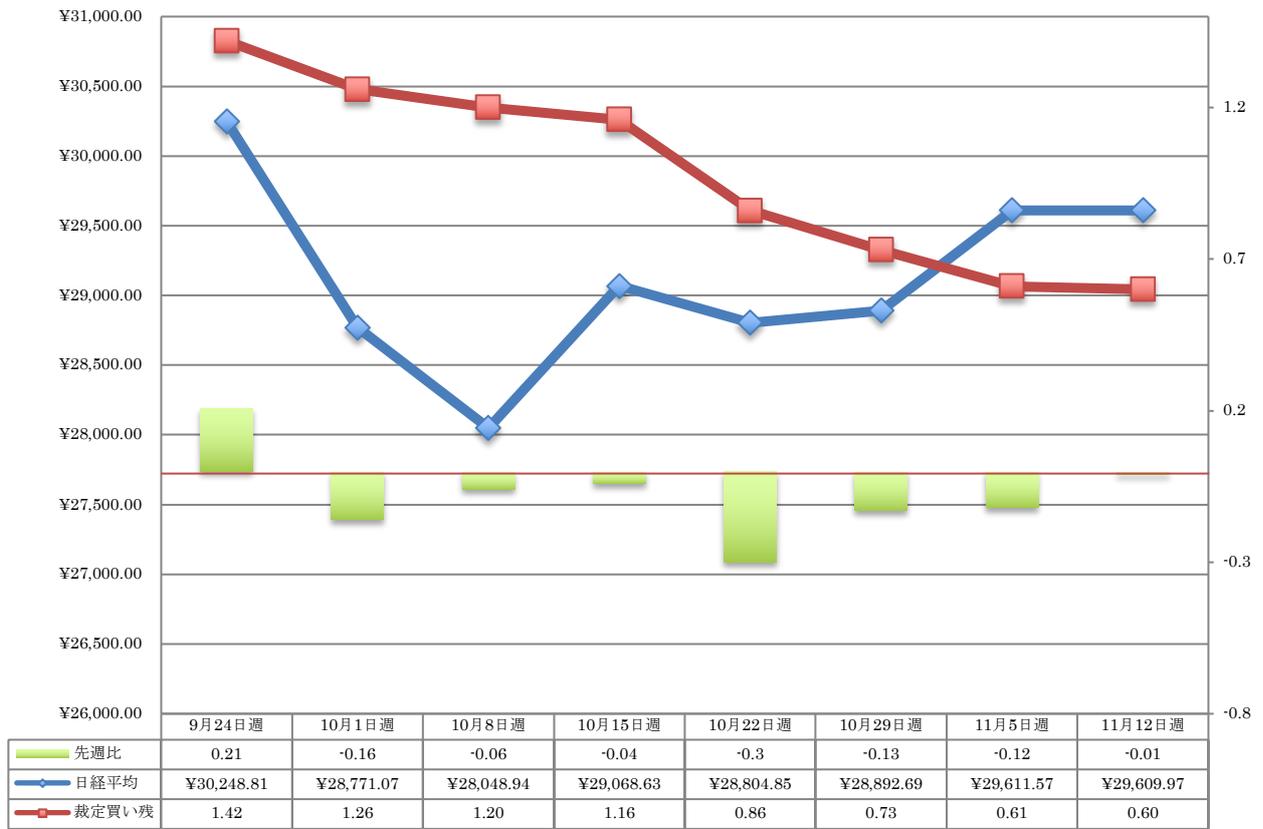
日経平均を左右するNYダウは、高値36316ドル(11月16日)・安値35555ドル(11月19日)と推移、2週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、米国の10月小売売上高が市場予想を上回り、また米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長に利上げに慎重とされるブレイナード理事が指名されるとの思惑が浮上したことで強含みで推移しましたが、クラリダ連邦準備制度理事会(FRB)副議長などが次回のFOMC(連邦公開市場委員会)でテーパリングの加速を検討する可能性があることや週末19日の米国市場はオプションSQ週でその影響があったこと、またオーストリア政府が22日から全土でロックダウン(都市封鎖)を再実施すると発表するなど欧州で新型コロナウイルスの新規感染者が急増しており景気回復の遅れが警戒され下値目標値を達成、週間ベースで-499ドル安と2週連続反落して終了しています(先週予告していた上値メド 36743ドル～37477ドル(+2%かい離)//下値メド 36191ドル～35467ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、11月11日に36000ドル大台割れで下落スタートとなりました。35500ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、36500ドル大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、10月15日に35000ドル大台替えで仕切り直しが入り、11月1日に36000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに17日間、11月18日までに37000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。37000ドル大台替えで仕切り直し、逆に、35000ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、10月に35000ドル大台替えで仕切り直しが入り、11月に36000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、12月までに37000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、35000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期→、長期↑となり、長期のみ強含みで、短期が弱含み、中期が方向感無しとなったことで、目先、弱含みかつ、より乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が 114.97 円～113.57 円(先週予告していた上値メド 114.10 円～115.24 円(+1%かい離)//下値メド 112.99 円～111.86 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、実質 4 週間振りに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1463～1.1248(先週予告していた上値メド 1.1561～1.1676(+1%かい離)//下値メド 1.1430～1.1315(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、実質 4 週連続のドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、130.59 円～127.93 円(先週予告していた上値メド 131.33 円～132.64 円(+1%かい離)下値メド 129.77 円～128.47 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、4 週連続の円高・ユーロ安。前の週の円>ドル>ユーロからドル>円>ユーロに変化しましたが、ユーロ安は実質 4 週連続で継続しています。欧州での新型コロナウイルス感染再流行による行動制限の再導入を受けてユーロ圏内の回復を抑制するとの懸念、オーストリアが「22 日から全土ロックダウン」と発表、また、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が「時期尚早な引き締めには急ぐべきではない」、「インフレ圧力が徐々に和らぐと確信」と述べたことを受けて、からユーロ売りが先行したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

7 週連続減少、7 週間で 8158 億円減少しています。菅首相が総裁選辞退を発表した 8 月 30 日週～9 月 20 日週までの 4 週間で+9451 億円の急増で投機筋の外国人による株価吊り上げが行われた一方、自民党総裁選で岸田首相が勝利した 9 月 29 日からは逆に、7 週間で-8158 億円の連続減少で期待がほぼ消滅したかたちです。「選挙相場」を支えるための 11 月 2 日までの郵政株(海外売り出し 25%)売り出しで外国人買いのお膳立てを行いました。先物相場の 7 割を占める外国人は 7 週連続売りの一方、現物を売買する外国人は 6 週連続の買い越し。6 週間の買い越し額は 2 兆 9271 億円と対照的な動きをしています。いずれにしても現政権のバックには財務省が存在していることを示す現象かと思われ。一方、「裁定売り残」は、前の週比+235 億円増の 293 億円と 2 週連続で増加。昨年のコロナショック以降、「裁定売り残」の縮小、つまり買い戻しによって日経平均の吊り上げが行われてきたことを示していますが、ほぼゼロとなったことで、今後は「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 億円を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。

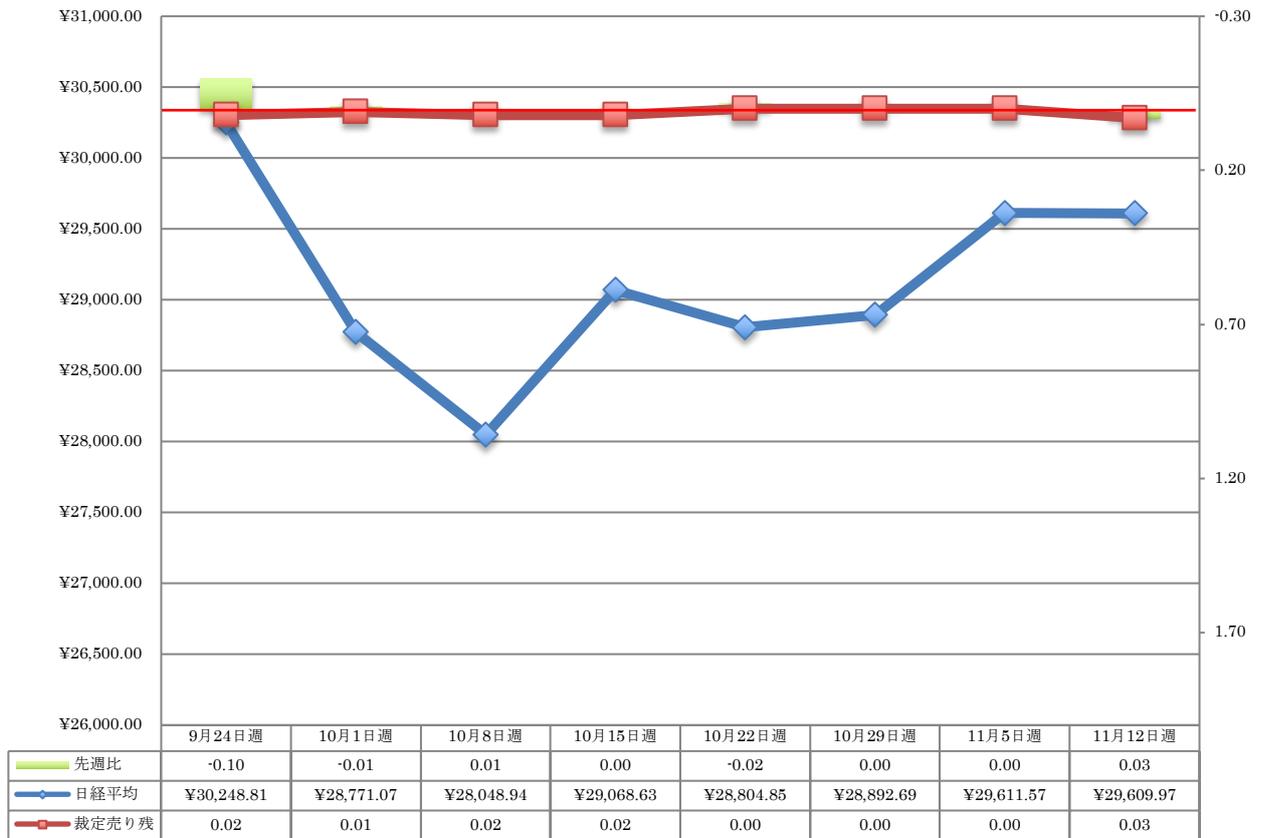
裁定買い残と先週比



10月22日週	10月29日週	11月5日週	11月12日週
¥28,804.85	¥28,892.69	¥29,611.57	¥29,609.97
0.86	0.73	0.61	0.60
-0.3	-0.13	-0.12	-0.01

単位:兆円

裁定売り残と先週比



10月22日週	10月29日週	11月5日週	11月12日週
¥28,804.85	¥28,892.69	¥29,611.57	¥29,609.97
0.00	0.00	0.00	0.03
-0.02	0.00	0.00	0.03

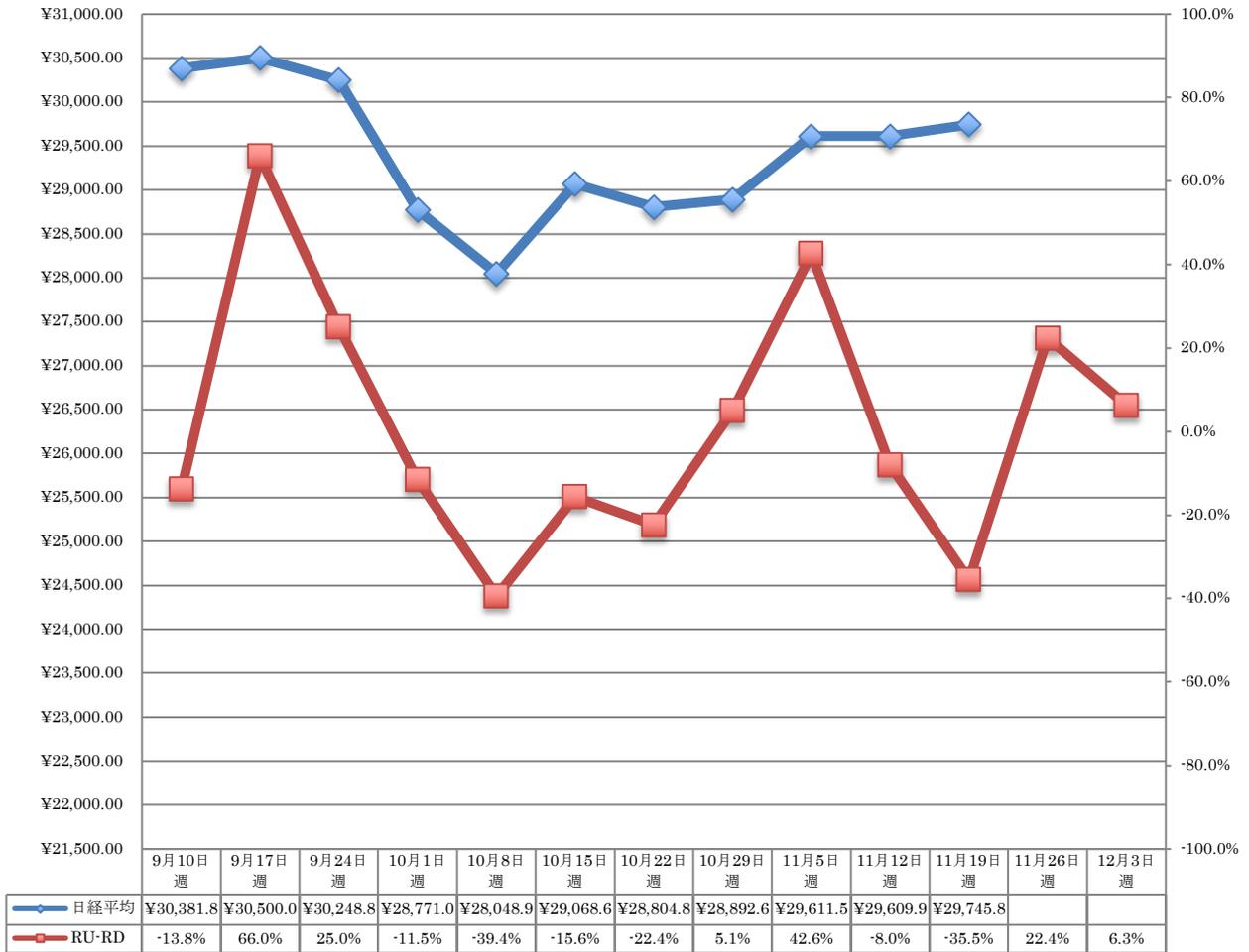
単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は反発が予想される週となりそうです。今週(11/22~11/26)の相場を占う『RU-RD指標』の11月12日週が+22.4%と3週間振りにプラス圏に上昇したことで、急反発が予想される週となります。また、来週(11/29~12/3)の相場を占う11月19日週が+6.3%と、10月11日週~18日週以来の2週連続プラス圏で堅調相場が期待できそうです。今後の相場をみる上で注意すべきスケジュールは、来週3日の11月米雇用統計よりは日米の12月メジャーSQとなります。日本は12月第2週、米国は第3週ですが、12月14日~15日のFOMC、注目統計の11月米消費者指数発表が12月10日と日米メジャーSQと重なっていることから、それを利用して投機筋の外国人が株価をどのように動かすかが注目されます。現在の株価水準からすると「買い支え」の思惑の方が強そうですが、一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が21年10月1日週-14.3%→10月8日週-24.3%→10月15日週-27.1%→10月22日週+5.7%→10月29日週+1.4%→11月5日週-8.6%→11月12日週+4.3%→11月19日週-4.3%と、前の週と異なりマイナス圏に陥り、4週連続でプラス・マイナス圏を行ったり来たりしています。先々週、『このまま「-40%以下の下限ゾーン」に向けて下落するのか、それともこれまでのように0%前後で再び行ったり来たりするのか。これまでは「衆議院解散・総選挙」のアノマリーで株価を下落させないような買い支えが行われていたことで同指標は「-40%以下の下限ゾーン」目前で下げ止まっていたましたが、「選挙相場」終了でそれがどのように変化するのが注目されます。』と指摘しましたが、「0%前後で再び行ったり来たりする」膠着状態がまだ続いており、上昇するパワーも少ないですが、下落しないように「買い支え」が行われている証拠かと思われます。以前から指摘してきたように、長期的にはこの膠着状態が終了すると先送りされてきた『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に落ち込む近未来』が待っていることだけは忘れないことです。

今週は、経済指標では、国内は、11月25日に9月景気動向指数、10月全国百貨店売上高、11月月例経済報告、10月工作機械受注確報値、26日に11月東京都区部消費者物価指数(CPI)、一方海外で、11月22日に米国10月中古住宅販売件数、23日に米国11月製造業・サービス業PMI速報値、24日に米国7-9月期実質国内総生産(GDP)改定値、米10月耐久財受注、米10月個人消費支出・個人所得、PCEコアデフレーター、米10月新築住宅販売、FOMC議事要旨(11月開催分)、米国11月ミシガン大学消費者態度指数確報値、などが予定されています。23日発表の11月PMIは製造業が59.0、サービス業は59.0といずれも10月実績を上回る見込み。また24日発表の米7-9月期国内総生産(GDP)改定値は前期比年率+2.2%と、わずかに上方修正される見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、23日株式市場は祝日(勤労感謝の日)のため休場、25日が米国でサンクスギビングの祝日で休場、26日に米・株式市場は短縮取引(感謝祭翌日の金曜日「ブラックフライデー」)、などが予定され、週を通じて積極的にポジションを積み上げにくい週となるかもしれません。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



11月12日週	11月19日週	11月26日週	12月3日週
¥29,609.97	¥29,745.87		
-8.00%	-35.50%	22.40%	6.30%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 29926 円～30524 円 (+2%かい離)

下値メド 29262 円～28676 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 36319 ドル～37045 ドル (+2%かい離)

下値メド 35654 ドル～34940 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 114.79 円～115.93 円 (+1%かい離)

下値メド 113.40 円～112.26 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1403～1.1517 (+1%かい離)

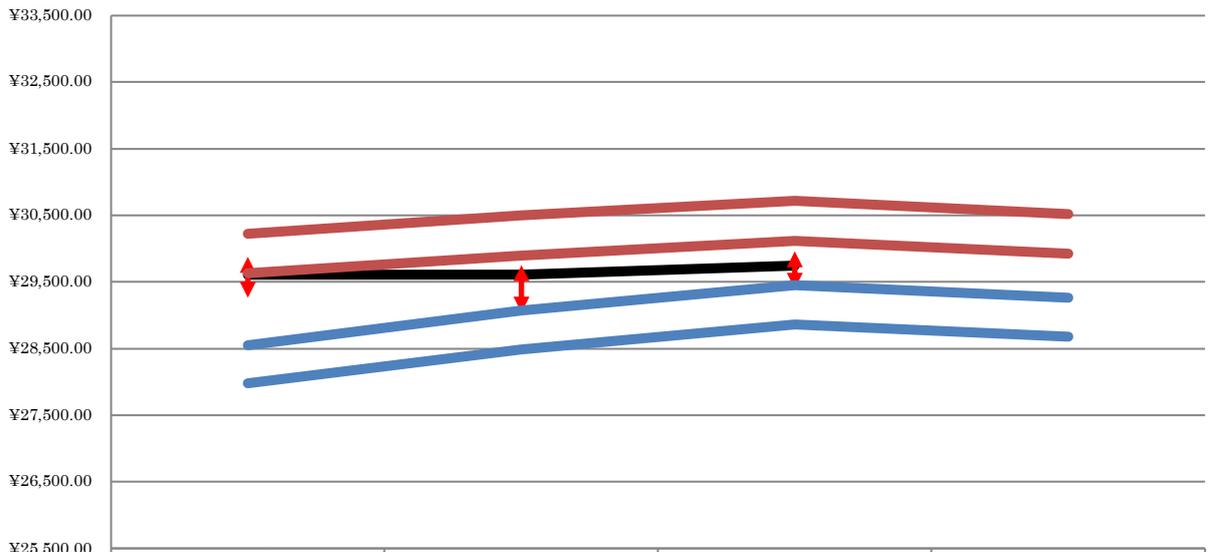
下値メド 1.1265～1.1152 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 129.57 円～130.86 円 (+1%かい離)

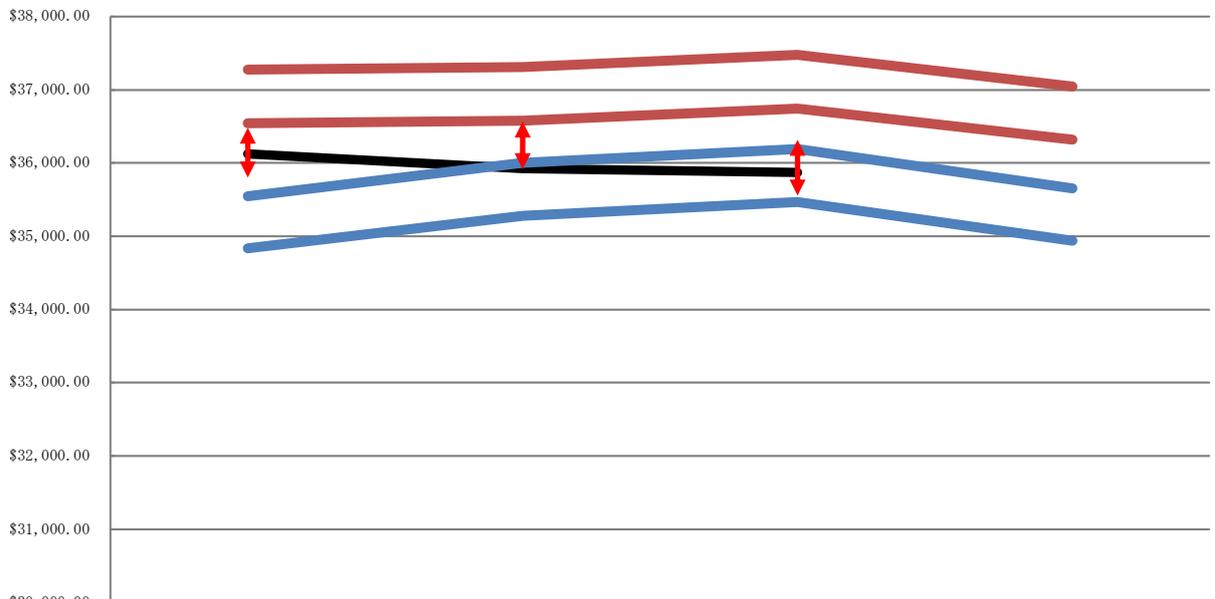
下値メド 128.11 円～126.82 円 (-1%かい離)

日経平均



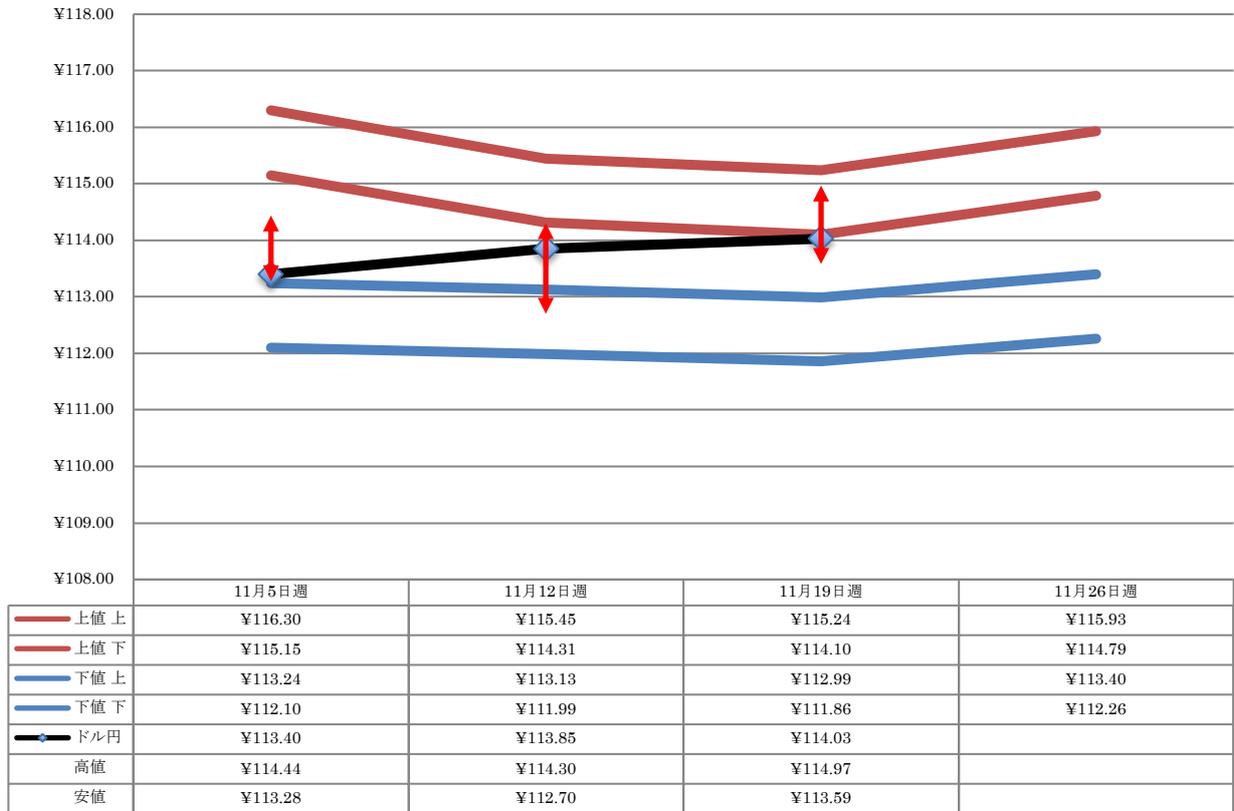
	11月5日週	11月12日週	11月19日週	11月26日週
■ 日経平均	¥29,611.57	¥29,609.97	¥29,745.87	
■ 高値	¥29,880.81	¥29,750.46	¥29,960.93	
■ 安値	¥29,267.63	¥29,040.08	¥29,402.57	
■ 上値 上	¥30,224	¥30,496	¥30,719	¥30,524
■ 上値 下	¥29,632	¥29,899	¥30,117	¥29,926
■ 下値 上	¥28,550	¥29,072	¥29,452	¥29,262
■ 下値 下	¥27,979	¥28,490	¥28,862	¥28,676

NYダウ

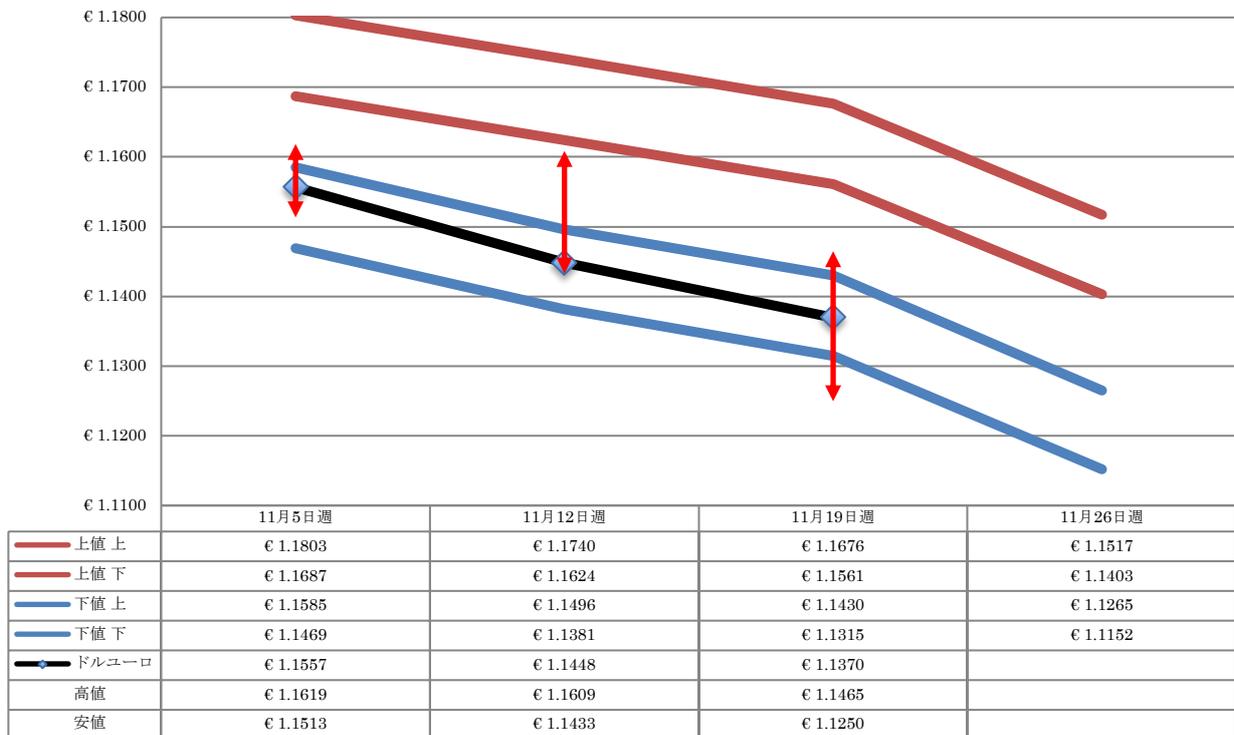


	11月5日週	11月12日週	11月19日週	11月26日週
■ NYダウ	\$36,124.23	\$35,921.23	\$35,870.95	
■ 上値 上	\$37,274	\$37,310	\$37,477	\$37,045
■ 上値 下	\$36,544	\$36,579	\$36,743	\$36,319
■ 下値 上	\$35,546	\$36,002	\$36,191	\$35,654
■ 下値 下	\$34,835	\$35,281	\$35,467	\$34,940
■ 高値	\$36,484.75	\$36,565.73	\$36,316.61	
■ 安値	\$35,797.97	\$35,915.27	\$35,555.37	

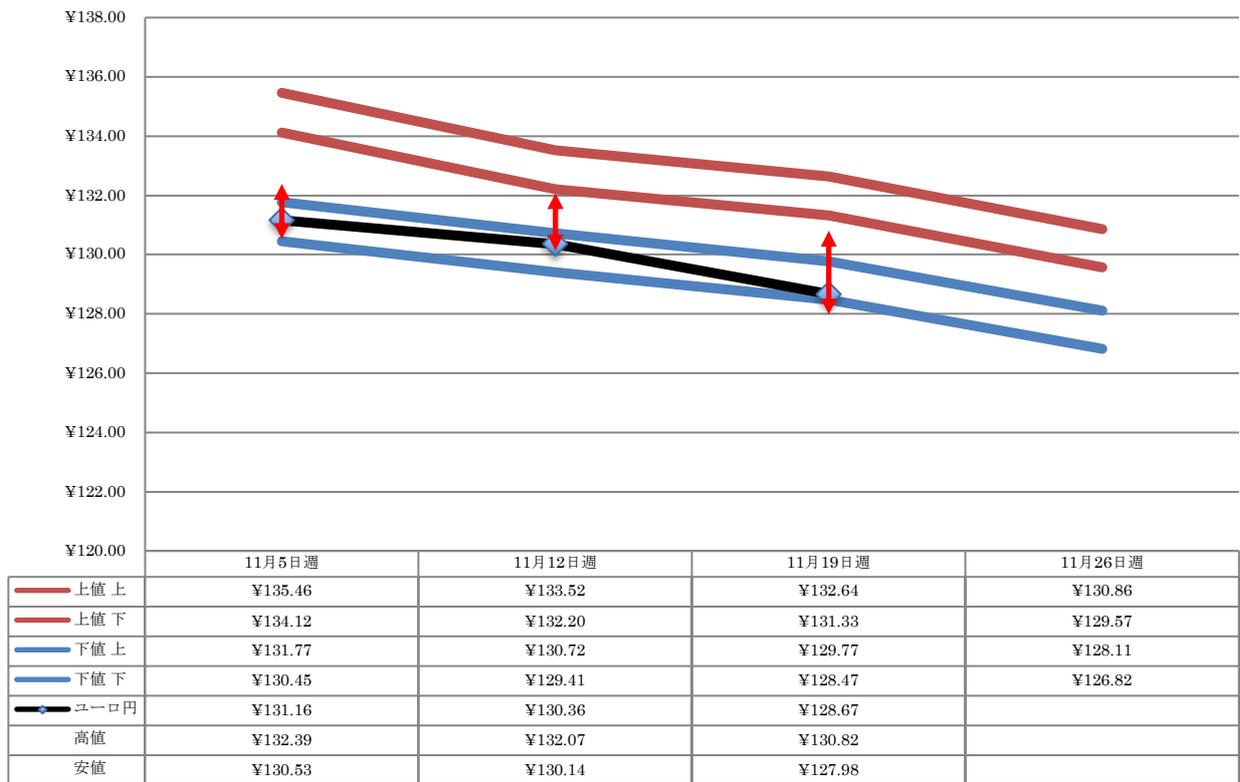
ドル円



ドルユーロ



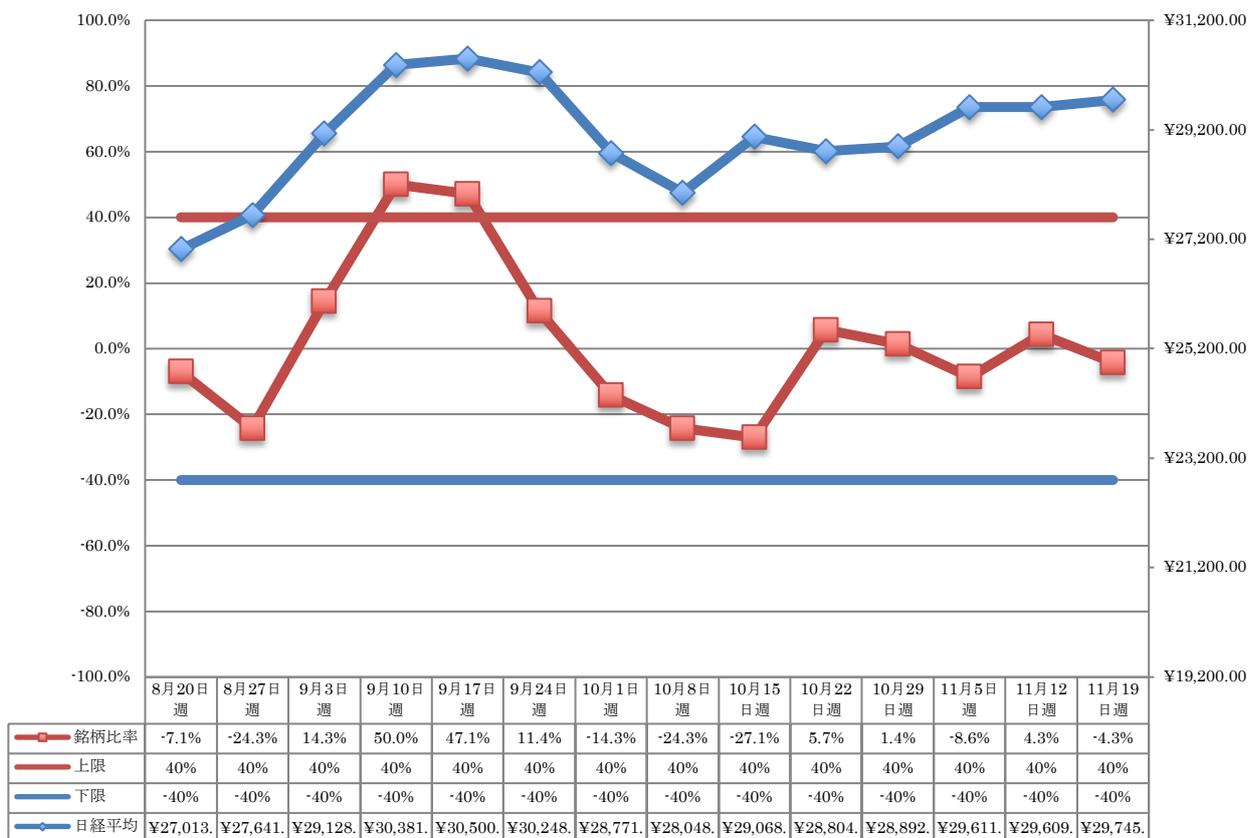
ユーロ円



■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、21年10月1日週-14.3%→10月8日週-24.3%→10月15日週-27.1%→10月22日週+5.7%→10月29日週+1.4%→11月5日週-8.6%→11月12日週+4.3%→11月19日週-4.3%と、前の週と異なりマイナス圏に陥り、4週連続でプラス・マイナス圏を行ったり来たりしています。先々週、『このまま「-40%以下の下限ゾーン」に向けて下落するのか、それともこれまでのように0%前後で再び行ったり来たりするのか。これまでは「衆議院解散・総選挙」のアノマリーで株価を下落させないような買い支えが行われていたことで同指標は「-40%以下の下限ゾーン」目前で下げ止まっていたましたが、「選挙相場」終了でそれがどのように変化するのが注目されます。』と指摘しましたが、「0%前後で再び行ったり来たりする」膠着状態がまだ続いており、上昇するパワーも少ないですが、下落しないように「買い支え」が行われている証拠かと思われます。以前から指摘してきたように、長期的にはこの膠着状態が終了すると先送りされてきた『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に落ち込む近未来』が待っていることだけは忘れないことです。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。